

高崎経済大学論集

THE ECONOMIC JOURNAL OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

第54巻 第1号

平成23年6月

高崎経済大学経済学会

学 会 役 員
会長 矢 野 修 一
理事 伊 藤 宣 広
理事 大 村 和 人
◎理事 佐 藤 綾 野
理事 鈴 木 淳
理事 谷 口 聡
理事 藤 井 孝 宗
監事 平 井 裕 久
監事 代 田 孝 二
◎印は本号編集責任者

高崎経済大学論集 第54巻 第1号 (通巻192号)

平成23年6月23日 印刷

平成23年6月30日 発行

編 集 兼
発 行 人

高崎経済大学経済学会
会長 矢 野 修 一

発 行 所

高崎経済大学経済学会
〒370-0801 高崎市上並榎町1300
TEL 027-344-6244
FAX 027-344-5857

<http://www1.tcue.ac.jp/home1/k-gakkai/index02.html>
E-mail:k-gakkai@tcue.ac.jp

印 刷 者

群馬書籍印刷株式会社
〒370-0015 高崎市島野町890-5

本号執筆者（執筆順）

今 野 昌 信	本学経済学部教授
富 澤 一 弘	本学経済学部教授
佐 藤 雄 太	本学大学院経済・経営研究科博士後期課程
池 田 幸 典	本学非常勤講師
岩 崎 永 一	本学非常勤講師
前 田 拓 生	本学非常勤講師

本論文集に掲載の論文、研究ノート（書評、講演抄録、学会記事などを除く）については、第42巻第1号から当学会において審査（レフリー）を行っています。

高崎経済大学論集

第54巻 第1号

平成23年 6 月

目 次

〔論 文〕

朴政権の経済開発計画にみる市場戦略 今 野 昌 信 (1)

織田氏の制札の研究
—— 信長発給文書を中心に —— 富 澤 一 弘 (15)
佐 藤 雄 太

会計目的と持分概念の関係のあり方を巡る検討 池 田 幸 典 (29)

Comparative Correlative Constructions Revisited 岩 崎 永 一 (39)

日本における木材の需給ギャップについての考察 前 田 拓 生 (57)

〔学会記事〕

高崎経済大学経済学会正会員活動報告 (71)

THE ECONOMIC JOURNAL
OF
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS
Vol.54 No.1 June 2011

Contents

Articles

- Market Strategy in Economic Development Program
under the Pak Administration*Konno Masanobu* (1)
- Study on Seisatsu of Oda Clan.....*Tomizawa Kazuhiro* (15)
Sato Yuta
- Examination of the Relation between
Accounting Objectives and Equity Concept*Ikeda Yukinori* (29)
- Comparative Correlative Constructions Revisited.....*Iwasaki Eiichi* (39)
- A Consideration about Supply-Demand gaps
of Wood's Industries in Japan*Maeda Takuo* (57)

Editors' Report

- Editors' Report(71)

朴政権の経済開発計画にみる市場戦略

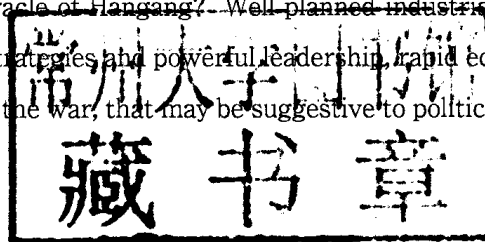
今 野 昌 信

Market Strategy in Economic Development Program under the Pak Administration

Konno Masanobu

Summary

In this paper the author tried to examine the market strategies in the economic development program under the Pak Administration. Economic development has started in 1960s in Korea, which was kept more than 30 years until the IMF shock happened in 1997. Economic growth rate was about 10% per year in 60s, and modernization policy mix has more rapidly changed Korean industry structure from agriculture and forestry to chemical-heavy industry than any other nations. Why the Pak Administration could found the miracle of Hangang? Well-planned industrialization policies, especially with export-oriented market strategies and powerful leadership, rapid economic development could start in the confused era after the war, that may be suggestive to politically and economically stagnating nations.



目 次

はじめに

1. 朴政権の近代化政策と経済スタッフの組織化
2. 第1次経済開発5カ年計画の戦略性
3. 技術開発に優位する市場戦略

おわりに

参考文献

はじめに

20年にもわたる平成不況からいまだ抜け出せない日本経済に比べて、最近の韓国経済のパフォーマンスの良好さが喧伝されている。経済成長率で見れば、2010年の実質経済成長率は6.1%になると予想され、来年はそれより低下はするものの5%前後になるとの見通しが公表された⁽¹⁾。

最近日・韓両国の成長率格差に注目が集まりつつあるが、その理由として、先進国のなかでは相対的に狭小な国内市場における需要の限界をみきわめ、海外市場を指向してきた韓国企業の市場戦略、そして、円・米ドルに対して相対的に安価なウォンを維持するための国内政策、たとえば賃金・物価政策などが指摘されている。こうした政策は1960年代から開始された韓国経済の近代化の過程においては一貫してみられ、韓国経済に関する多くの研究で指摘されており、現在でも認められるマクロ経済政策である。また、日本の工業化過程を後追いし、後発国の有利性を享受するための産業政策を指摘する研究も多い。その場合、日本においては日・韓の技術格差が常に存在し、対日貿易での慢性的な入超が経済成長の天井となる韓国の産業構造に注目が集まるようである。急速な工業化を進めた政府とそのための財閥育成政策も注目の対象である。日本において韓国経済は政治動向との関連から、あるいはそれと関連させつつマスコミで取り上げられても、歴代政権の経済戦略と経済構造の変化にはそれほど大きな関心を向けてはこなかったように思われる。

韓国経済の発展は確かに後発国の有利性や為替相場がプラスに影響したといえようが、要因ははたしてそれだけであろうか。60年代から先進国へのキャッチ・アップを目標に、経済構造の改革を積極的に推進し、工業化の過程に現れた韓国産業の技術力の強化などの課題を克服しつつ、経済社会の構造改革を推進してきた政治力が2000年代での比較的良好な経済パフォーマンスをもたらしたのではないだろうか。最近の日本経済の混迷をみるにつけ、韓国の国家戦略と政治力にもっと関心をむけるべきではないだろうかと思われる。

歴代の政権が描いた国家戦略はそれぞれ異なっているだろうが、常に改革の目標とされてきたのは国際化であった。60年からのこのような戦略を受け継ぎ、1990年代以降は情報化を中心に据えて進められてきた韓国の社会構造改革が、現在は日本より一步を先んじたのではないだろうかと思われる。60年以降の日・韓経済の相互依存性を念頭に置きながらも、相互依存性だけに頼らない韓国の経済戦略を草創期の朴政権の政策運営から読み取ろうというのが本稿の目的である。

第1節では、朴政権成立期における農業・工業全般にわたる諸問題とそれを克服するための政策立案に向けた経済スタッフの組織化を検討する。第2節では第1次経済開発5カ年計画における具体的諸施策を検討する。ところで、工業化の過程において高付加価値製品を生み出す技術力はIT産業の発展と相即的であった。精密機械工業製品に結晶する高度な技術力の一定水準を確保しながら、世界市場を指向する企業の経営戦略と、それを後押しする国家戦略とが相俟って、最近の韓国

(1) 韓国企画財政省が12月14日に発表（『日本経済新聞』2010年12月15日号）。

経済は良好なパフォーマンスを達成していると思われる。この動きはさらに知識基盤経済構築を指向する社会経済構造改革によって加速されつつある。その基礎を形成した60年代の韓国の工業技術力と市場戦略とを第3節でとりあげてみたい。

1. 朴政権の近代化政策と経済スタッフの組織化

1961年の5.16クーデタにより誕生した朴正熙政権が経済開発に着手したのは62年の第1次5カ年計画からである。朴大統領は「祖国の近代化」を主要施策に掲げたが、農業生産の基盤拡充と農村の振興を進めながら、同時に工業化をめざした。朴大統領の18年にも及ぶ政権に関して、対立的な有力政治家の政治活動を拘束し、64年には日韓国交正常化に反対する政治勢力のデモに対してソウル市内に戒厳令を宣布し、72年10月には維新クーデタを起こして第3共和国憲法を停止するなど、60年代、70年代の不安定な政治状況下での強権発動が強調されることが多い。また、韓国が70年代の急速な経済成長から80年代の安定成長へ移行するころ、日本においては台湾・香港・シンガポールなどの国・地域と合わせてアジア NIES の経済発展として、相互に比較をまじえながら韓国経済を論じることが多くなったように思われる。そのため60年代、70年代の近代化政策に関しては、一つ一つの施策を検討するよりはむしろ、すでに達成された経済成長率や投資増加率などマクロ経済のパフォーマンスを取り上げ論議することが多かったようである。そのためか、5.16クーデタを決行した朴正熙らを地位の低い無名の軍人と述べ、1936年におこった2.26事件の皇道派青年将校に比肩するなど、朴大統領に対して正当とはいえないような評価も多々見られる。

それに加えて、日本で出版される韓国人著者の韓国社会論においては、この18年の長期政権に対して批判的な論調が多いようである。しかし、70年代、80年代の経済成長は60年代の社会基盤づくりがあって初めて達成された点を見落としてはいけないし、その経済開発戦略の立案は朴大統領を中心とした経済官僚グループにより作成され、遂行された点は強調されて然るべきである。本節では朴政権の経済開発戦略を取り上げているが、大統領制をとる韓国の場合、大統領個人の戦略的発想に対して強い関心を向けざるを得ない。朴大統領⁽²⁾については木村幹[2008]に詳しい。ここでは金正濂[1991]などに依拠して、朝鮮戦争の前後と60年代以降の開発計画立案および経済復興を見ることにしたい。

まず、農業分野では45年8月の解放後、すぐに農地改革が始められた。米国極東司令部により同月38度線以南に軍政が敷かれたが、軍政庁は日帝時代の大地主でもあった東洋拓殖会社の資産

(2) 朴正熙(1917.11.14-79.10.26)慶尚北道龜尾生まれ。1932年4月大邱師範学校入学。37年4月開慶普通学校に教諭として赴任。40年4月満州帝国陸軍士官学校入学。42年3月卒業。成績優秀につき皇帝溥儀から恩賜の金時計を受け、答辞を読む。42年4月に日本陸軍士官学校へ留学。44年3月満州国陸軍少尉任官。45年8月日本の敗戦後、大韓民国臨時政府光復軍第3支隊に編入。46年9月朝鮮警備士官学校入学。12月卒業し、少尉任官、朝鮮国防警備隊第8連隊第4小隊長。47年9月大尉昇進、陸軍士官学校中隊長へ転出。50年6月の朝鮮戦争勃発後、7月陸軍本部戦闘情報課長、9月中佐に昇進し、第9師団参謀長、陸軍情報学校長、第2軍団砲兵団長を歴任。大佐で休戦を迎える。5.16クーデタ当時は陸軍少将。以上は木村幹[2008]による。日帝時代からエリート軍人であるが、時代の波に翻弄され、不遇の時期もみられる。朝鮮戦争後の韓国の政治状況に危機感を持っていたためか、52年ころから4度クーデタを計画したという指摘(木村幹[2008] p93)に注目したい。

を接收・管理し、同社を新韓公社に改編した。48年には28万町歩の土地を農民に払い下げる法令を施行した。48年8月に成立した大韓民国政府にも農地改革は受け継がれ、政府は49年6月に農地改革法を公布・施行し、50年4月に農地改革が実施された。

50年6月からほぼ3年にわたって続いた朝鮮戦争は、53年7月の協定により休戦となった。この戦争により生産施設が40%、住宅は25%が破壊され、200万人を超える人的損失が生じた。また、45年以降増え始める日本からの帰還者に北からの避難民が加わり、流入者は400万人を超え、社会の混乱が続くなか、48年に締結された米韓経済援助協定に基づく米国からの援助32億ドルによって復興の準備が進められた。その内訳は①食料、衣類、肥料などが80%②電力・交通施設、工場など生産施設が20%であり、これらは休戦後に建設が始められ、完工に50年代を費やした。

米軍政庁が接收した旧日本人資産は、動産・不動産をあわせて、当時の韓国の資産総額の70%を超えていたといわれる。残りの30%はおもに韓国人の大地主の所有であった。経済復興に必要な生産設備の建設は、資金のみならず建設資材や技術者の不足のために進まなかった。また、建設後の工場運営など、経営管理上の技術・経験は旧日本人の引き揚げによって韓国人には継承されなかったため、低い工場稼働率や低生産性から生産の回復は進まず、経済復興を遅延させたといわれる。

朴大統領の経済開発計画は、動乱後の経済復興に続く近代化であるが、休戦協定によってむしろ昂まってしまった北からの脅威に対処するため、軍事力を強化し、軍需産業を自前で育成すること、これに関連して、韓国軍と米駐留軍の正規軍だけに頼らない地域的防衛体制を作るため、農工一体の経済開発を進めたこと、にその特徴を見いだせよう。農業では、農地改革を梃子に、米国からの食糧援助に依存しない国内生産食料の増産体制整備、焦土となった国土の復興、農家所得の向上などを目標とした諸施策が行われた。工業では、国防体制を構築しうる工業力の確立を目標に、鉄鋼業、建設業、機械工業の早期育成が必要となり、そのための資金手当てが急務となった。しかし、動乱後の甚大な被害状況は韓国人実業家の資産状況を悪化させ、海外からの借款を困難にした。しかも、米国は、対韓援助を65年に打ち切る方針を表明⁽³⁾していたので、欧米金融機関からの資金導入も難しい状況であった。また、工業化を担う技術者、職工などの養成が必要であった。第1次5カ年計画は、ゼロからスタートを始める韓国の工業化が内包するこれらの課題に対処するための政策パッケージであり、外国資本の導入、起業促進、人材育成が中心に据えられた。それは5.16クーデタ後に創設された経済企画院を中心に立案された。

朴大統領の側近グループは金鍾泌ら陸軍士官学校8期生がその中心であったが、彼らはこの当時の韓国において、国防と世界戦略の観点から国土開発を発想していた人々であり、また、経済企画院や政府機関において経済官僚として活躍した人々のなかには、45年以前に朝鮮総督府や朝鮮銀

(3) 米国の極東政策は、45年以降、欧州における東西の緊張が高まるにつれて後退していった。また、極東においては49年10月に中華人民共和国が成立し、北朝鮮では金日成が権力を掌握した。50年1月アチソン國務長官は韓国・台湾を米国の防衛線から除くと発言した。1900年代に工業化が軌道に乗った日本を除けば、50年当時の極東地域は開発途上地域であった。加えて、朝鮮戦争当時の李承晩政権と米国とが、対北朝鮮政策や国内政策をめぐって対立を深め、李承晩ラインの宣言が対日関係を悪化させたこともあって、米国の極東政策は対日政策に重心が傾いていった。

行に就業し、経験を積んだ有能な実務家がいたといわれる⁽⁴⁾。これらの人々を糾合し、経済企画院の監督と指導のもとに、農林部、商工部、財務部、交通部など農工一体の国土開発計画を実行する経済関係機関に配置した。のちに米国など海外で留学を果たしたエコノミストがこれらの組織に参加し、それとともに、米国社会にみられる広範な人材登用⁽⁵⁾による組織運営のダイナミズムが持ち込まれ、韓国社会をけん引する役割を担うようになる。渡辺利夫〔1986〕は、「現代の韓国は、われわれ日本人がときおりいづく閉鎖的なイメージとは異なって、じつは躍進する産業国家にふさわしく、能力をもつ人間が正当な評価をうけて上方に動員されていく、垂直的社会移動の保障された「開かれた社会」にほかならない。」(p45)と述べている。朴政権下の18年では、経済開発とそれを担う組織運営が、朝鮮時代やそれに続く日帝時代とも異なって、支配から管理、さらに経営へと変化する端緒を開いたといえそうである。日本では、往々にして518年も続いた朝鮮時代の両班と官僚支配体制の負の影響を、60年以降の韓国の政治状況のなかに読み取ろうとするかのように、軍閥や財閥による政治支配を話題にする。それは一面では正しいかもしれないが、そのなかで、それ以前とは違った新しい経済開発の戦略的思考と組織マネジメントが生み出され、定着していったと思われる。「漢河の奇跡」と称えられた経済成長は、韓国社会の意欲とエネルギーが原動力ではあったが、それを汲み上げる社会システムの形成がその前提であったことに留意したい。

2. 第1次経済開発5カ年計画の戦略性

第1次経済開発5カ年計画は、日帝時代の通貨整理と新しい韓国通貨への切り替えおよび旺盛な投資資金需要に対応するための貯蓄の増強と外国資本導入に向けた国内金融制度の整備を必要とした。調達された資金ははじめに輸出を目的にした労働集約的財の生産に、のち製鉄業など基幹産業に投下され、輸出を指向した工業化を目指しつつ、すでに高度経済成長時代に入っていた日本から、そして欧米から先端技術を導入するなど、急速なキャッチ・アップ政策がとられた。以下ではこの産業基盤確立にむけた金融制度再編の第1歩となる通貨問題からはじめ、為替相場、輸出戦略、工業化のプロセスと順を追ってみていくことにしたい。第1次経済開発5カ年計画が実施された5年間は、急速な工業化を可能とした長期計画の戦略性が具体化していく過程でもあったからである。

日帝時代に朝鮮半島および中国東北部を営業圏とした朝鮮銀行は、米軍政庁によって45年10月

(4) たとえば金正濂〔1991〕の著者である金正濂は、41年大分高商入学、44年同校を次席で卒業し朝鮮銀行に入行、同年熊本陸軍予備士官学校に入学し、8月少尉任官。敗戦後11月に朝鮮銀行に復職し、韓国銀行や財務部理財局などを経て、62年6月に財務次官、66年1月には財務長官、67年10月には商工長官、79年1月に駐日大使に任命されるなど、朴政権での要職を歴任した。同氏の父金教哲は東京高商を卒業し、銀行長（頭取）などを務めたとある。池東旭〔1997〕の記述によれば、44年当時の教育機関は、京城帝国大学1校、商業・農林などの専門学校23校、中学校385校があり、工業分野の教育は軽視されたといわれる（池東旭〔1997〕p39）。金正濂父子がともに商業教育機関で学んでいるのは、当時のこのような教育制度と無関係ではないであろう。また、日帝時代に高等文官試験に合格した朝鮮人は約100人で、朝鮮総督府内では司法部などより内務部に人材が比較的多く配置されたという。60年代の開発戦略はこうした人材によって立案され、実行されたが、そのため法律制度や政府組織は日本のそれと極めて類似しているとの指摘がある（松本厚治〔2001〕）。一方45年以前の教育制度が60年代以降に工業技術分野で課題を継起させる遠源ともなったといわれる。

(5) たとえば村田〔1999〕によれば、米国社会の人材登用は東部の名門大学やウォール街の有名企業、そして軍隊での共通経験が重要な要素となるようである。したがって学閥・軍閥は韓国社会だけに特有とはいえないようである。

に閉鎖された。朝鮮銀行保有の日本銀行券を焼却処分するなど資産整理が行われ、その一方で中央銀行券の発券や国庫金取扱い、独立後の経済再建に向けた建設国債発行などに関する規定・法および施行細則の研究、そして中央銀行設立の準拠法、定款、職制などが準備され、50年6月12日に韓国銀行が中央銀行として発足した。その2週後の6月25日に朝鮮戦争が勃発、戦争によるインフレーション収拾と米国からの援助物資の受入れおよび分配を円滑に進めるために、通貨の封鎖を内容とする緊急通貨金融措置が53年2月にとられた。同年7月27日に休戦協定が成立、韓国経済の国際化に向けて54年9月に国際通貨基金と世界銀行への加入を果たす。李承晩から尹潽善へ続く50年代は、戦争後の混乱が収まらないまま、「腐敗した無能な現政権と既成政治家」たちが争う政争の時代であった。5.16クーデタにより生まれた軍事政権は、「百尺竿頭でさまよう祖国」を救う経済開発のための資金を第2次通貨改革によって調達した。それは次のようである。すなわち、①旧通貨は、その一部を封鎖勘定に、残りを自由勘定に振り分ける。②1年以上の預金・貯金・積立金は全額を自由勘定に振り替えて優遇する。③1年未満の預金・貯金・積立金は、旧通貨よりは優遇し、長期貯蓄よりは不利とする。④要求払い預金は旧通貨と同様に処理、そのうち封鎖預金は定期預金金利を適用し、のちに産業開発公社の株式へ変換する。これにより「高所得者の持つ遊休資金を凍結し、それを産業開発公社に投資させ、公社が投資した企業が完全に自立したあと、保有株式を証券市場で処分し、投資回収する」⁽⁶⁾ことを繰り返して、資金不足を解消するという方法であった。この緊急通貨措置法は韓国銀行に設けられた通貨改革対策本部において起案されたが、62年6月、軍事政権内に置かれた最高会議状況室において可決され、公布された。国内での資金調達に併せて、外資導入に対する支払い保証も当該公社が行うというものであった。

金正濂 [1991] によれば、62年6月の通貨改革以前ではM2と推測される通貨が半年で44億ウォン、改革後の半年ではそれを大幅に下回る11億ウォンの増加をみた。通貨量の調整に合わせ、卸売物価は半年で上期が13%、下期はそれを下回る2.6%に落ち着き、そのため製造業生産指数は61年に比べ62年の1年間で16.3%増加したという⁽⁷⁾。第2次通貨改革により通貨量の適正化とインフレーションの抑制が行われ、製造業において生産の増大がみられたとの評価である。しかし、通貨量残高は61年の年度末ではM1が229億ウォン、M2は249億ウォン、準通貨は20億ウォンであったが、62年にはそれぞれ360億ウォン、397億ウォン、37億ウォンに増加し⁽⁸⁾、その後も60年代を通してM1、M2ともに急激に上昇しており、第1次石油ショックが起こった73年を除いて、消費者物価の上昇は80年まで年率10%程度であった。したがって、62年の通貨改革はインフレ抑制効果という点では一時的であったといわなければならないだろう。

このインフレーションの原因を朴政権の金融統制に求める見解は多い。工業化に向けた低金利政策の下で、低い預金金利が貯蓄増加の足かせとなり、一方低い貸出金利は銀行貸し出しに対する超過需要を生じた。銀行貸し出しを受けられない企業は、預貯金へ流れず滞留している資金を高金利

(6) 金正濂 [1991] pp18-21

(7) 金正濂 [1991] p23

(8) Bank of Korea "Statistics Yearbook"

の私債で調達し、また、民間銀行は貸出しの原資は預金だけでは不足、中央銀行からの借り入れで賄われた。私債市場は農業資金の需給でも活用され、農民の金利負担を重くしていた。62年1月に証券取引法が制定・公布され、それまでの公営制から株式会社制に改められた証券取引所が発足した。しかし、インフレ経済下で証券市場では投機が横行し、安定した株価形成が損なわれたため、63年4月に再び公営制へ戻っている。金利規制を廃止し、市中の資金需給から金利形成が行われるようになるのは、65年5月の金利現実化措置からであった。

インフレによる通貨価値の下落は、変動為替相場ではウォンの対ドル相場の減価をもたらすが、50年代は公定の1ドル＝65ウォンに固定されていた。ウォンの平価切り下げはようやく61年と64年5月に行われ、255ウォンまで切り下げられた。そのためウォン切り下げ以前は、ウォンの過大評価が先進国からの工業製品など資本集約財の輸入を容易にし、国内産業構造を資本集約的に形成することを促した。貿易収支の赤字要因でもあった。しかしそれは、資金・外貨不足と過剰労働力が共存する国内の資源賦存状況と合致してはおらず、均衡成長を妨げる要因となっていたのである。

当時海外からの資金調達には韓国政府や関係銀行が支払い保証を付けていたものの、借款返済の担保となるべき国際市場における韓国経済の競争力に対する一般の評価は低く、そのためIMFの評価が、外国政府・機関や民間銀行の韓国経済に対する評価を改めるために必要であった。日本はIMFに52年8月に加盟したが、その2年後には韓国のIMF加盟が実現している。早期のIMFと世界銀行への加入が、海外からの資本調達のために韓国にとっていかに緊要であったかを物語っているようである。韓国が54年にIMFに加入した後、IMFは李承晩政府に対し、輸入の自由化や関税率の引き下げ、国内産業保護政策の是正など市場自由化を勧告していたが、国内経済界の反対が強く、政府は自由化措置を実施できずにいた。62年の第1次5カ年計画においても、その当初は自由化より国内産業育成に重点が置かれた。自由化措置の遅延が海外から韓国への投資をためらわせる理由の一つになっていた。

5.16クーデタ後に公布された農漁村高利債整理法がそうであるように、朴政権の初期には市場メカニズムを活用した経済運営であるよりは、政府統制の色合いが強い。しかし、それが成果をもたらさないことが明らかになったあと、速やかな方向転換が64年の計画修正によって行われた。労働集約的財・サービスを生産し、ウォン安の外国為替相場を活用した輸出志向の産業構造が政策目標とされたのである。世界的な貿易の自由化と多角化の流れに合わせ、韓国でも貿易の自由化が進められた。まず、①64年以前に取られていた輸出入リンク制度を廃止②65年12月までに自動輸入承認品目数を輸入許可項目数の62.7%に拡大③自動輸入承認事務を商工部から韓国銀行へ移管④64年11月に輸入クォータ品目を大幅に廃止⑤65年1月に輸出補助金支給制度などを廃止、外国為替相場は⑥65年3月には固定為替相場制度を廃止し、単一変動相場制度を採用した。国内での金利の自由化と併せて、外国為替市場においても市場メカニズムを活用した経済運営へと変化していった。

貿易取引実務においては⑥輸入品目は自動承認品目、制限品目、輸入禁止品目の3つに区分⑦輸入取引は信用状決済あるいは信用状を開設しない場合はD/A手形かD/P手形による決済方式を採用⑧輸入承認はPositive List方式からNegative List方式へ変換した。

日本が本格的に変動相場制度へ移行したのは第1次オイルショック後の73年2月であり、輸入の自由化率は62年10月で88%、65年10月では93%であった。韓国は日本より早く変動相場制度を採用したが輸入の自由化は日本より遅く、また、日本は55年にGATTに加盟し、輸入自由化を進めながらも固定相場制度に固執した違いは興味深い。日・韓両国は対米輸出促進のため、自国通貨価値を米ドルに対して低めに維持しようとした点では同じだが、韓国の場合、インフレ政策が変動相場制下でのウォン安を梃子に輸出を促進し、同時に強い国内資金需要による高金利が続いたため、ウォン安とともに外資導入を促したといえるかもしれない。

輸出は大統領が主宰する「輸出振興会議」において輸出目標が設定され、政府、輸出企業、金融機関をあげて輸出促進政策が推し進められた。政府が設定した輸出目標を達成した(財閥)企業には設備投資資金が低利で割当てられるなど資金優遇措置が取られた。IMFが求める自由化措置を受け入れるためには国内産業の競争力を国際市場に耐えうる水準に高める対応が必要となった。輸入自由化と関税率の引き下げにあわせ、65年7月に輸出特化産業を選定して輸出志向工業化が本格的にスタートした。生糸類、綿織物、陶磁器、衣類、皮革製品、工芸品、雑貨などの13品目が雇用、地域経済に対する効果、国際競争上での比較優位性などの観点から選ばれ、貿易金融上の支援が行われた。輸出志向工業化の具体的な諸施策は商工部が毎年策定した輸出振興総合施策とそのスローガンに現われている⁽⁹⁾。

すなわち、政策は①外貨獲得企業の輸出所得および輸出に対する事業所得税と法人税の半減②輸出用原資材に対する輸入税免除③輸出金融の低利融資④貿易振興公社と高麗貿易の設立⑤輸出功労者に対する叙勲であり、スローガンは、67年に「輸出産業基盤の拡大」68年は「輸出産業の量産体制確立」69年は「輸出産業施設の現代化」であった。こうした施策は65年以降朴大統領が自ら指導する月例輸出振興拡大会議において、①月別、品目別、地域別に動向が点検され②輸出拡大のための施策、および③産業内の隘路とその打開策が議論されたという事実から、強力なリーダーシップのもと、いかに輸出が国策の中心として重要視されたかがうかがわれる。これにより、韓国の対外政策の根幹を形成していく戦略的通商政策を効率的に進める制度設計と政策課題への対応方法が定着していったといえるであろう。45年8月の敗戦後、日本政府が公式に取り上げた長期計画は、鳩山内閣が55年に策定した「経済自立5カ年計画」がその初めであり、その後内閣が交代するごとに政府の長期計画が策定された。日本のそれは、当時のソ連邦や中国のような社会主義国の経済計画とは違い経済活動に対する拘束力が弱く、経済発展の在り方について国民の合意形成に主要な目的がおかれていたという。日本の長期計画と60年代における韓国の産業政策とを比較すれば、韓国は日本より統制的であったといえる。しかし、韓国は世界的な自由貿易体制を標準に、国

(9) 金正濂 [1991] p59

内の経済構造改革を政府主導によって推進した点は、市場機能の活用より経済統制およびアウタルキーを指向したといわれる旧ソ連型の社会主義国とも大きく異なっているといえよう。

韓国の GATT への加入が申請されたのは66年5月であった。それと同時に関税譲許交渉が GATT本部で行われ、60品目について妥結し、67年4月に GATT への加盟が実現した。54年の IMF加入より12年遅い。韓国の輸出入リンク制度など一部の非関税障壁が加盟の障害となっていたが、それらは第1次経済開発5カ年計画の達成と同時に廃止された。先述の輸出特化産業で生産された財は労働集約財が多く、その原材料や資本財の一部は輸入に依存したが、GATT 加入により自由貿易の恩恵を受けるようになった。これら輸出財の生産・輸出が増大し、それに伴い外貨の蓄積が進み、67年ころから輸入資本財の一部は国内生産で代替されるようになった。また、それによって節約された外貨を他の生産財に振り向けながら、全般的な生産財の国内生産が開始され、重化学工業の時代を迎えるようになった。66年に第1次経済開発5カ年計画が終了し、浦項製鉄所と蔚山石油化学工業団地建設をめざす第2次経済開発5カ年計画が67年にスタートした。

3. 技術開発に優位する市場戦略

渡辺利夫 [1986] によれば、60年代前半に繊維など軽工業分野での技術導入が多く、60年代後半から機械、電気電子、鉄鋼、非鉄金属分野でのそれが増加をはじめ、そして80年から84年までに韓国が技術導入した1417件のうち機械工業は352件、電気電子は269件を占めているという⁽¹⁰⁾。重化学工業化戦略は海外からの技術と資本の導入によって支えられていたのである。しかし、それは同時にその当時の国際政治状況によって大きく制約されていた。61年の5.16クーデタによる国会解散から62年の国民投票による第3共和国憲法成立、63年10月の第6代大統領選挙へと続く韓国の民政移行まで米国は軍政下の韓国に対し米国資本の輸出を認めず、また、62年2月に米国が南ベトナム援助軍司令部を設置してから米国のベトナムに対する介入が深まり始め、折から米国の国際収支の悪化が深刻化していたため、米国は東アジアにおける応分の役割を日本に求めるようになった。38度線を挟んでの緊張はベトナムなど東南アジア地域における政治状況に反応して高まりつつあったので、軍事力の自立化が、すなわち重化学工業化が急がれていた。62年12月の金・大平会談など数次にわたる交渉をへて日本からの無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、商業借款1億ドル⁽¹¹⁾という対韓借款供与が確定し、64年1月朴大統領は年頭教書で日本との国交正常化を国民に訴えた。李承晩政権の対日賠償請求20億ドルに比べても半分以下での妥協となったため、朴政権への反発と日韓国交正常化に反対するデモがおこり、戒厳令施行の混乱のなかで65年6月に日韓基本条約が調印され、ようやく資金供給に道が付くようになった。

(10) 渡辺利夫 [1986] p73

(11) 木村 [2008] では62年の金・大平メモでは無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、民間協力資金1億ドル以上とある。65年4月に開かれた日韓外相会談では無償資金3億ドル、政府借款2億ドルの金・大平メモを確認し、民間協力資金は1億ドルから3億ドル以上で合意した（金正濂 [1991] p33）とある。金正濂 [1991] 65頁の有償資金3億ドルは2億ドルの誤りであろう。渡辺利夫 [1986] では無償資金3億ドル、有償資金2億ドル、民間借款3億ドルとなっている。

浦項製鉄所の建設計画は67年3月に始まった。欧米の企業群がシンジケートを構成し、世界銀行や政府系金融機関からの資金供給をえて、国際競争に耐えうる技術水準と年間生産量100万トンの生産規模をめざして着手されたが、1年後には資金調達交渉に行き詰まり計画が頓挫してしまう。その理由として、当時の国際的な鉄鋼市場から見れば①年間生産量100万トンでは小規模、そのため②規模の経済性をえられず、製品価格は国際価格より割高③港湾、道路など製鉄所建設に伴うインフラ整備に費用④製品販路となる鉄道、造船、建設業などでの需要に不安、などいくつかの点があげられた。日本は1945年当時年間粗鋼生産量が765万トン、73年には11.932万トンであったから、韓国との生産力の格差は大きかった。また、53年に操業を開始した千葉製鉄所は当時最新鋭の銑鋼一貫生産方式を採用し、日産600トンの生産能力をもっていたという⁽¹²⁾。浦項製鉄所は日本からの資金協力を得て年間生産量103万トンの工場施設が73年7月に完成した。のちに拡張工事が行われ81年には580万トンとなった。このときも鉄鋼工業育成法を70年に制定し、製鉄会社に対する税制上の優遇措置や財政資金による支援が行われ、創業後の採算性確保が図られた。蔚山石油化学工業団地は米国ダウ・ケミカル社との提携により70年10月に竣工した。石油化学工業は原油を分解・精製する過程でえられる諸原料を無駄なく利用するほど製品コストが低下するため、初期投資は大規模となり、併せて一定の需要が必要となる。生産が国内需要を上回る場合は輸出が必要となる。製鉄業や石油化学工業などの分野においては、後発工業国は先進国から最新技術の導入はできるが、先進国の巨大企業と対抗しうる製品コストを実現するため初期投資は大きく、いきおい輸出圧力は高まるようである。60年代の第1次5カ年計画により繊維産業など労働集約産業において成長が見られたが、繊維産業では日本、台湾との競争だけでなくASEAN諸国の追い上げ、そして国内労働賃金の上昇が韓国産業の重化学工業化を促した。何よりその分野では、生産技術の高度化に対応した生産性の上昇や製品の高付加価値化が、そして製品需要の所得弾力性の高さが所得の増大をもたらすためである。

第2次経済開発5カ年計画の期間中に重化学工業化に向けていくつか立法措置が取られている。この計画がスタートした67年に造船育成法、機械工業振興法、69年には電子工業振興法、70年には石油化学工業育成法がそれぞれ制定されている。基幹産業である製鉄業の育成法に前後して短期間に主要な工業育成法が制定された。鉄鋼業製品の国内需要を創出し、国際価格と対抗しつつ国内での安定的な鉄鋼生産とその波及効果の拡大が図られた。これらの育成法の制定とその運用が70年代以降の「漢江の奇蹟」と呼ばれた経済発展に結実したといえるだろう。経済資源の投入において「選択と集中」そしてタイミングが政策運営上いかに重要であることを思い知らされる事例である。

第2次経済開発5カ年計画の終了を受けて72年に第3次経済開発5カ年計画がスタートした。その重点となる重化学工業化計画は73年1月に朴大統領の「重化学工業化宣言」で明らかにされた。政府は重化学工業のなかから鉄鋼、機械、造船、電気電子、非鉄金属、石油化学を戦略産業に指定し、それらの技術上の相互関連性や用水・エネルギー供給面での効率性を高めるよう「選択と

(12) 日本経済新聞社『昭和経済史(中)』pp157-158

集中」による経済資源の利用によって、全体としての集積効果が図られた。同年12月には「産業基地開発促進法」を制定し、工業団地の建設から港湾などのインフラ整備、住居施設の建設までを担う産業基地開発公社を創設、国家的なプロジェクトとして始められている。その内容は次のようである。すなわち、鉄鋼は73年に浦項製鉄所が稼働、機械工業は昌原に工業団地を造成、造船業は蔚山に年間生産200万トン規模の現代蔚山造船所、同120万トン規模の大宇玉浦造船所、そして同30万トン規模の三星竹島造船所の建設が着手された。電気電子工業では半導体とコンピュータ産業育成に焦点を当て亀尾に工業団地を、非鉄金属では温山に年間生産5万トンの亜鉛精錬所と8万トンの銅精錬所が造られた。石油化学は蔚山にあるエチレン工場の生産能力を10万トンから15万トンに拡張し、併せて麗川に年間生産35万トンのエチレン生産施設建設が着工された。建設地として、釜山に近く海岸線を釜山から北にたどった蔚山と浦項、釜山の南西に位置する巨済島、釜山に近く洛東江河口の昌原、洛東江を北にさかのぼった山間部の亀尾が選ばれたが、これらの島と都市は半島の南東に位置する慶尚道にあり、都市は昌原を除き小都市である。また、これらの都市は釜山、大邱の大都市にも近く、大規模工業団地と都市生活圏は太白山脈などによって空間的に分離されつつも高速道路網で連結されているため、労働力や原材料と製品の移動コストおよび公害問題に対する配慮がなされているといえる。半島南東部の海岸は日本や太平洋に近く、原材料・資材の輸入や製品輸出に海上輸送を利用できる利点がある。生産と企業経営のコストのみならず社会的コストの最小化をめざした産業立地となっている。

この重化学工業化戦略の特徴を、金正濂 [1991] は次のように簡潔に指摘している。すなわち①価格競争力と規模の経済性を確保する設備規模②輸出志向③技術と人的資源開発のため資格制度創設を含む体制整備、である⁽¹³⁾。この戦略は大規模かつスピードの速さで衆目を集めが、計画全体の採算性に関する不安から国家的なベンチャービジネスとの評価もあった。その理由として、資本財の輸入金額が大きく、それらの運営技術の習得などソフト面での問題も大きかった点が指摘されている。言い換えれば、この戦略は70年代の工業技術の世界的な水準が韓国の生産現場において習得されてからスタートしたわけではなく、機械に体化した技術やその管理を含む工業技術全体の水準を国際レベルに引き上げるという課題を抱えたまま始められたのである。

62年から開始された経済開発5カ年計画は76年に第3次計画が終了するまでの間に、経済成長率は平均9.4%、失業率は第1次計画での7.6%から第3次計画での4.1%に減少する成果を達成した。どの計画においても経済の自立化が目標に置かれ、産業の近代化が第2次計画で、地域開発の均衡が第3次計画でそれぞれ新たに加えられている。77年にスタートする第4次計画に「技術革新と能力向上」が更に目標に掲げられている。朴政権が急速な経済開発戦略を推進した背景として、谷浦 [1989] は70年代に斜陽化し始めた鉄鋼、造船などの重工業を日本から韓国へ移転し、日・韓の分業体制を作る構想が提案された事実を指摘している⁽¹⁴⁾。また、石崎 [1996] は、前述した韓

(13) 金正濂 [1991] pp210-211

(14) 谷浦 [1989] p46

国を取り巻く国際社会の情勢の変化を重化学工業化の外的条件として指摘している⁽¹⁵⁾。急速な計画実施による物価上昇率は第1次計画では18%、第2次計画では15.7%、第3次計画では20.7%を記録し、政府主導による経済開発計画がもっていた物動計画的な性格が高インフレを引き起こした点是否定しえないであろう。その一方で崔宗煥[1998]は、70年代から80年代を通じて対外輸出の伸長が韓国の経済成長率に寄与した点に注目している⁽¹⁶⁾。朴政権時代の経済開発を、台湾などのパフォーマンスの比較により評価することもできるであろうし、また、その計画立案や実施の面から、特にシステムの設計やそのマネジメントの面から評価することもできよう。本稿では、経済開発計画が残したパフォーマンスのみならず、計画から実施に至るシステム設計とそのマネジメントが、その後の韓国経済を制度的に規定することになった履歴効果にも注目している。なぜならば、①価格競争力と規模の経済性を確保する設備規模②輸出志向③技術と人的資源開発のため資格制度創設含む体制整備という経済開発計画の特徴が、①国内需要の喚起②外資依存からの脱却③産業技術開発の自立化という課題をその後の韓国経済に残したといえるからである。それらの課題を克服するまで、韓国経済は外国為替市場・国際金融市場の動向や外国企業の技術開発動向から絶えず影響を被る体質になっているといえよう。この点は50年代からフルセット型の産業構造を形成してきた日本の経済構造とは大きく異なっている。70年代から80年代における日・韓経済比較論では、この点をとらえて韓国の経済構造を Negative に評価する論調がみられたが、日本における90年代のバブル崩壊以降こうした論調は影を潜め、常に海外を意識してきた韓国経済が日本よりもむしろ良好なパフォーマンスを残している点に注目が集まっている。両国の経済成長率に格差が生じた原因として海外戦略の違いをあげることが多い。日本の製造業が1.3億人の国内市場と6.5億人の欧米市場をターゲットに「作りこみ」を特徴とする製品開発を進める一方で、韓国製造業は製品単価を抑えた中位技術水準の製品を3億人の北米市場を中心に、90年代以降はそれに加えて30億人のBRICS市場に売り込む海外戦略を展開してきた。こうした日・韓の海外市場戦略を比較すれば、60年代以降の両者の経済成長率の動向と90年代以降の成長率格差とに合点がいくといえよう。自国の技術水準に対応した海外市場戦略ではあるが、韓国においては市場戦略が技術水準に優越する経済戦略であるといえるであろう。一方、日本の製造業においては技術優位性が市場戦略に優越しているようにみうけられるが、日・韓企業の海外展開力の相違にもっと注目すべきであろうし、また、上記から民間企業の経営戦略と国および地域社会の経済成長とを関連させ、それを支援する Package が国家的な成長戦略として必要といえるのではないだろうか。

さて、早急には向上が難しい技術水準に対処すべく、工業化の初期段階において韓国ではどのような対策がとられてきたのかを次に検討したい。まず、研究機関としては、産業技術の導入から開発、そして科学振興を目的に1966年に韓国科学技術院が設立された。重化学工業と科学諸分野の多様性に応じて、さらに船舶海洋研究所や通信技術研究所などが大徳研究団地や昌原、亀尾に設立

(15) 服部・佐藤 [1996] p71

(16) 崔宗煥 [1998] p17